

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 その他有価証券…時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 定額法とする。
- (3) 引当金の計上基準
 退職給付引当金については、中小企業退職金共済を利用しているが、要支給との差額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
 消費税の会計処理については、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
第109回利付国債(指定)	7,731,500	0	201,600	7,529,900
第567回東京電力債(指定)	627,745,426	249,081	0	627,994,507
第9回地方公共団体金融機構債券(指定)	110,560,000	0	2,240,000	108,320,000
第4回地方公共団体金融機構債券(指定)	442,337,531	0	9,848,254	432,489,277
第229回共同発行地方債(指定)	982,800	0	9,500	973,300
第4回地方公共団体金融機構債券(一般)	3,222,469	0	71,746	3,150,723
小 計	1,192,579,726	249,081	12,371,100	1,180,457,707
特定資産				
退職給付引当資産	13,517,618	1,210,800	0	14,728,418
減価償却引当資産	6,810,806	99,442	1,719,049	5,191,199
事業調整積立資産	53,429,646	1,068	0	53,430,714
小 計	73,758,070	1,311,310	1,719,049	73,350,331
合 計	1,266,337,796	1,560,391	14,090,149	1,253,808,038

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券(指定)	1,177,306,984	(1,177,306,984)	0	0
投資有価証券(一般)	3,150,723		(3,150,723)	0
小 計	1,180,457,707	(1,177,306,984)	(3,150,723)	0
特定資産				
退職給付引当資産	14,728,418	0	0	(14,728,418)
減価償却引当資産	5,191,199	0	(5,191,199)	0
事業調整積立資産	53,430,714	0	(53,430,714)	0
小 計	73,350,331	0	(58,621,913)	(14,728,418)
合 計	1,253,808,038	(1,177,306,984)	(61,772,636)	(14,728,418)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	1,940,610	1,940,607	3
ソフトウェア	11,468,454	3,829,341	7,639,113
合 計	13,409,064	5,769,948	7,639,116

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 受取県補助金	宮城県	0	471,500	471,500	0	—
合 計		0	471,500	471,500	0	